【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年８月３日
【四半期会計期間】	第67期第１四半期（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）
【会社名】	株式会社ミツバ
【英訳名】	MITSUBA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　阿久戸 庸夫
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(０２７７)５２－０１１１(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　武 信幸
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(０２７７)５２－０１１１(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　武 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第１四半期連結 累計期間	第67期 第１四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	自平成23年４月１日 至平成23年６月30日	自平成22年４月１日 至平成23年３月31日
売上高（百万円）	52,242	47,786	208,162
経常利益（百万円）	3,514	436	9,445
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	1,873	△285	3,655
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,513	1,258	1,212
純資産額（百万円）	41,919	41,835	41,147
総資産額（百万円）	180,644	173,964	169,282
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	41.51	△6.38	81.19
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	37.81	―	―
自己資本比率（％）	18.74	19.42	19.65
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,505	4,214	18,151
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,412	△4,451	△9,503
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,444	3,571	△8,811
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	22,299	26,245	22,523

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．第66期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。
４．第66期及び第67期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞で全体的に厳しい状況が続きました。世界経済は、米国でガソリン価格の上昇や、震災によるサプライチェーン障害により回復が弱まりましたが、アジア及び中国は内需を中心に景気拡大と、欧州は国ごとのばらつきはあるものの、ドイツなどの中核国経済が底堅くユーロ圏全体では緩やかな成長が見られ、全体的には回復基調となりました。

このような状況のなか、当社グループの主力である輸送用機器関連事業は、新興国での自動車市場が引き続き好調を維持しました。一方、国内自動車生産は平成23年４月を底に回復基調となるものの、部品調達の問題解消遅れから、前年比大幅な減少となりました。また、米国も東日本大震災によるサプライチェーンの混乱を受け、日系メーカーは減産体制となりました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は47,786百万円（前年同期比8.5%減少）、連結営業利益は228百万円（前年同期比94.0%減少）、連結経常利益は436百万円（前年同期比87.6%減少）、法人税等と少数株主利益を控除し、四半期純損失は285百万円（前年同期は1,873百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、東日本大震災による自動車生産休止の影響で、売上高は45,889百万円（前年同期比8.9%減少）となり、セグメント利益は394百万円（前年同期比90.1%減少）となりました。

情報サービス事業の売上高は1,551百万円（前年同期比13.5%減少）となり、セグメント損失は238百万円（前年同期は182百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業は、売上高は818百万円（前年同期比71.2%増加）、セグメント利益は63百万円（前年同期比402.8%増加）となりました。

当第１四半期連結会計期間よりセグメントの区分方法を変更しておりますが、売上高及びセグメント利益に与える影響はセグメント情報に記載しております。

（２）キャッシュフローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,722百万円増加し26,245百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,214百万円（前年同期比708百万円増加）の収入となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益523百万円を計上と、減価償却費3,213百万円の資金増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,451百万円（前年同期比1,038百万円増加）の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得3,679百万円等の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,571百万円の収入（前年同期は1,444百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額4,485百万円と長期借入による収入1,192百万円です。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。
なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第１四半期連結会計期間よりセグメントの区分方法を変更しておりますが、変更前に比べセグメントに与える研究開発費の影響はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年８月３日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,581,809	45,581,809	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年4月1日～平成23年6月30日	―	45,581,809	―	9,885	―	16,597

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　769,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　44,065,000	44,065	―
単元未満株式	普通株式　747,809	―	―
発行済株式総数	45,581,809	―	―
総株主の議決権	―	44,065	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれており、「議決権の数（個）」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ミツバ	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	769,000	―	769,000	1.69
計	―	769,000	―	769,000	1.69

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,630	26,931
受取手形及び売掛金	34,116	34,960
有価証券	550	1,069
商品及び製品	7,684	7,297
仕掛品	3,564	3,266
原材料及び貯蔵品	11,585	11,210
繰延税金資産	524	920
その他	8,748	8,637
貸倒引当金	△587	△589
流動資産合計	89,816	93,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,337	51,669
減価償却累計額	△35,029	△35,068
建物及び構築物（純額）	16,308	16,601
機械装置及び運搬具	95,107	97,185
減価償却累計額	△76,209	△77,305
機械装置及び運搬具（純額）	18,897	19,880
工具、器具及び備品	44,748	44,209
減価償却累計額	△42,259	△41,929
工具、器具及び備品（純額）	2,489	2,280
土地	5,017	5,404
リース資産	2,726	2,654
減価償却累計額	△1,313	△1,357
リース資産（純額）	1,413	1,297
建設仮勘定	3,065	3,032
有形固定資産合計	47,191	48,496
無形固定資産	4,458	4,523
投資その他の資産		
投資有価証券	18,369	18,116
長期貸付金	323	223
繰延税金資産	365	329
長期前払費用	7,419	7,236
その他	1,393	1,388
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	27,816	27,240
固定資産合計	79,465	80,260
資産合計	169,282	173,964

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,509	16,760
短期借入金	47,217	51,444
1年内償還予定の社債	200	200
未払金及び未払費用	16,137	13,866
未払法人税等	581	299
賞与引当金	3,064	4,204
製品保証引当金	1,462	1,157
その他の引当金	1,035	912
資産除去債務	―	0
その他	2,475	3,158
流動負債合計	88,683	92,004
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	31,618	32,052
繰延税金負債	5,323	5,280
引当金	648	686
資産除去債務	―	6
その他	1,560	1,798
固定負債合計	39,450	40,124
負債合計	128,134	132,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,718
利益剰余金	13,809	13,254
自己株式	△535	△536
株主資本合計	38,878	38,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,338	3,361
為替換算調整勘定	△8,948	△7,895
その他の包括利益累計額合計	△5,610	△4,534
少数株主持分	7,879	8,047
純資産合計	41,147	41,835
負債純資産合計	169,282	173,964

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
売上高	52,242	47,786
売上原価	43,229	42,676
売上総利益	9,013	5,109
販売費及び一般管理費	5,205	4,880
営業利益	3,807	228
営業外収益		
受取利息	36	60
受取配当金	94	150
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	267	200
その他	218	235
営業外収益合計	618	647
営業外費用		
支払利息	304	247
為替差損	411	35
その他	195	156
営業外費用合計	911	439
経常利益	3,514	436
特別利益		
前期損益修正益	1	―
固定資産売却益	0	26
その他	72	217
特別利益合計	73	244
特別損失		
固定資産除却損	5	9
投資有価証券評価損	299	7
その他	238	140
特別損失合計	543	157
税金等調整前四半期純利益	3,045	523
法人税等	736	473
少数株主損益調整前四半期純利益	2,308	50
少数株主利益	434	336
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,873	△285

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,308	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,307	23
為替換算調整勘定	463	1,173
持分法適用会社に対する持分相当額	47	11
その他の包括利益合計	△795	1,208
四半期包括利益	1,513	1,258
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,004	790
少数株主に係る四半期包括利益	508	468

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,045	523
減価償却費	2,810	3,213
貸倒引当金の増減額（△は減少）	38	0
受取利息及び受取配当金	△131	△210
支払利息	304	247
持分法による投資損益（△は益）	△267	△200
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△21
売上債権の増減額（△は増加）	△3,226	△146
たな卸資産の増減額（△は増加）	△380	1,476
仕入債務の増減額（△は減少）	△332	△409
その他	2,631	288
小計	4,491	4,761
利息及び配当金の受取額	139	547
利息の支払額	△198	△213
法人税等の支払額	△926	△881
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,505	4,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	―	100
有形固定資産の取得による支出	△2,863	△3,679
有形固定資産の売却による収入	348	147
投資有価証券の取得による支出	△389	△7
投資有価証券の売却による収入	184	356
貸付けによる支出	△751	△1,259
貸付金の回収による収入	572	629
その他	△514	△739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,412	△4,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△795	4,485
長期借入れによる収入	564	1,192
長期借入金の返済による支出	△636	△1,081
配当金の支払額	―	△268
少数株主への配当金の支払額	△128	△300
その他	△448	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	3,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	387
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,254	3,722
現金及び現金同等物の期首残高	23,553	22,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,299	※ 26,245

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
保証債務等 連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 パルテス・デ・プレシシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エーデ・シー・ブイ　65百万円（0.7百万ＵＳドル） ピーティー・ジデコ・インドネシア　83百万円（1.0百万ＵＳドル） 三葉士林電機(武漢)有限公司　51百万円（4.0百万元） 計　200百万円 上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。	保証債務等 連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 パルテス・デ・プレシシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エーデ・シー・ブイ　56百万円（0.7百万ＵＳドル） ピーティー・ジデコ・インドネシア　80百万円（1.0百万ＵＳドル） 三葉士林電機(武漢)有限公司　43百万円（3.5百万元） 計　181百万円 上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　23,640百万円	現金及び預金勘定　26,931百万円
有価証券勘定　796百万円	有価証券勘定　1,069百万円
預入期間が３か月を超える定期預金　△1,315百万円	預入期間が３か月を超える定期預金　△1,289百万円
価値変動のリスクのある有価証券等　△821百万円	価値変動のリスクのある有価証券等　△465百万円
現金及び現金同等物　22,299百万円	現金及び現金同等物　26,245百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年５月11日取締役会	普通株式	268	6	平成23年３月31日	平成23年６月10日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			計（百万円）	調整額（注）１（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（注）２（百万円）
	輸送用機器関連事業（百万円）	情報サービス事業（百万円）	その他事業（百万円）			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,187	1,627	427	52,242	―	52,242
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	195	167	50	413	(413)	―
計	50,382	1,794	478	52,655	(413)	52,242
セグメント利益（又はセグメント損失）	3,966	(182)	12	3,796	11	3,807

（注）１．セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

輸送用機器関連事業において子会社間にて株式の売買が行われました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第１四半期連結累計期間においては22百万円であります。

（重要な負のれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			計（百万円）	調整額（注）１（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（注）２（百万円）
	輸送用機器関連事業（百万円）	情報サービス事業（百万円）	その他事業（百万円）			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,685	1,326	774	47,786	―	47,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	204	225	44	473	(473)	―
計	45,889	1,551	818	48,260	(473)	47,786
セグメント利益（又はセグメント損失）	394	(238)	63	219	9	228

（注）１．セグメント利益の調整額９百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分方法の変更）

当第１四半期連結会計期間においてセグメント区分方法を変更しております。

前期まで「輸送用機器関連事業」に含めておりました自動車用品事業をその他へ、「その他事業」のうち運輸・倉庫業を輸送用機器関連事業に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「輸送用機器関連事業」、「その他事業」の売上高は、それぞれ169百万円減少、1,022百万円減少、セグメント利益は、それぞれ82百万円増加、80百万円減少しております。

前第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）については、変更後の数値に置き換えて表示しています。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負のれん発生益）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
(1)　１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	41円51銭	△6円38銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	1,873	△285
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	1,873	△285
普通株式の期中平均株式数（千株）	45,147	44,811
(2)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	37円81銭	―
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	4,419	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―――	―――

（注）当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年５月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額……268百万円

(2) １株当たりの金額……６円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成23年６月10日

（注） 平成23年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年８月３日

株式会社ミツバ
　取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田中 信行　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　壬生 米秋　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成23年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。